



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月23日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL)03(6910)4111
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	22,450	△9.1	2,213	43.4	2,064	11.2	1,951	25.3
2023年12月期第1四半期	24,706	20.0	1,543	52.2	1,855	37.8	1,557	40.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 2,910百万円(114.4%) 2023年12月期第1四半期 1,357百万円(0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 47.73	円 銭 —
2023年12月期第1四半期	38.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 134,735	百万円 115,529	% 85.6
2023年12月期	131,145	113,845	86.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 115,370百万円 2023年12月期 113,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.7	9,250	1.2	9,100	1.5	6,160	△6.2	150.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	42,206,540株	2023年12月期	42,206,540株
2024年12月期1Q	1,322,087株	2023年12月期	1,321,977株
2024年12月期1Q	40,884,520株	2023年12月期1Q	40,871,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2024年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年第1四半期の世界経済・日本経済は、コロナ禍で世界的に発生した部品・材料の供給逼迫の問題が解消し、また欧米等のインフレ抑制の金融政策の効果も徐々に表れはじめ、世界的に需要と供給の両面において底堅さが見え始めました。一方、ロシアのウクライナ侵攻やガザ地区の人道危機問題等の地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、中国経済の減速、国内外における賃金・物価の上昇等、先行の不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラやプリンター等市場在庫の解消が進んだ製品の部品・ユニットは一部で増産となりましたが、全体としては市場在庫が過剰な状況が残り販売が減少しました。一方、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み強化・拡大により引き続き金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は224億50百万円(前年同期比9.1%減)、連結経常利益は20億64百万円(前年同期比11.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億51百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2月、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケット試験機2号機により当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE(ワンイー)」が打ち上げと軌道投入に成功しました。主光学系カメラによる撮影にも成功し、今後は地理空間情報収集や防災活動等、社会の安全・安心に寄与する衛星画像の取得を目指します。あわせて、打ち上げから約6年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I(シーイー・サット・ワン)」と、約3年経過した「CE-SAT-II B(ツービー)」の実証実験を継続しており、撮影手法の多様化にも取り組んでいます。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関連事業は、ミラーレスカメラの市場が引き続き拡大し、同カテゴリのシャッターユニットの販売は堅調に推移しましたが、既存製品の市場在庫が過剰な状況の解消までには至らず、前年同期比で売上は減少しました。センサー関連事業においては、磁気センサーの生産が、国内新紙幣へ対応する金融市場向けおよび自動販売機市場向けに増加し、売上に寄与しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産量は増加しましたが、カラーのレーザープリンターの需要回復が遅れ、前年同期比でわずかに減収となりました。ベトナム子会社では、既存のプリンター及び新規部品は昨年に引き続き堅調に推移しました。また、グループ会社から移管したモータ製品の販売は引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は130億12百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は20億27百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関連事業は、2023年末に発売を開始したドキュメントスキャナー「imageFORMULA DR-S250N」の拡販に注力しました。日本・東南アジア・中国等の販売は好調でしたが、主力販売地域となる北米での販売が振るわず、前年同期比で売上は減少しました。ハンディターミナル関連事業では、モバイルプリンターの販売は堅調でしたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関連事業では、新たに生産を開始した新規製品を含め生産台数は増加したものの、現流製品の販売が伸びず、前年同期比で売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は65億59百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は3億83百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資需要は底堅く、情報セキュリティ対策ソフト「SML」はテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を引き続き積極的に展開し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関連事業では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」の販売網の拡充を進めましたが、新製品の湿式「MD-500W」の生産準備の影響により、前年同期と比べ売上はわずかに減少しました。医療関連機器では、血圧計の販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28億78百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期は4億31百万円の営業損失）となりました。

（3）財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,347億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億89百万円増加しました。流動資産は910億81百万円となり、28億15百万円増加しました。固定資産は436億53百万円となり、7億74百万円増加しました。うち有形固定資産は330億20百万円となり、83百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は192億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加しました。流動負債は167億72百万円となり、12億40百万円増加しました。固定負債は24億33百万円となり、6億65百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,155億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加しました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2024年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,483	29,078
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	23,554
リース投資資産	160	1,018
商品及び製品	1,870	2,045
仕掛品	11,715	12,160
原材料及び貯蔵品	206	192
短期貸付金	22,000	22,000
その他	967	1,031
流動資産合計	88,266	91,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,632	11,582
機械装置及び運搬具(純額)	2,075	2,057
工具、器具及び備品(純額)	3,395	3,362
土地	15,313	15,373
リース資産(純額)	17	18
建設仮勘定	669	626
有形固定資産合計	33,104	33,020
無形固定資産		
1,433	1,433	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,882
関係会社株式	937	925
繰延税金資産	365	587
退職給付に係る資産	3,745	3,805
その他	810	980
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,340	9,180
固定資産合計	42,878	43,653
資産合計	131,145	134,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,660	11,039
電子記録債務	741	707
リース債務	65	297
未払費用	1,369	1,019
未払法人税等	1,129	737
賞与引当金	419	1,316
役員賞与引当金	80	11
受注損失引当金	18	5
その他	2,045	1,637
流動負債合計	15,531	16,772
固定負債		
リース債務	107	735
繰延税金負債	50	74
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,441
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,433
負債合計	17,299	19,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	97,283	98,008
自己株式	△2,459	△2,459
株主資本合計	110,403	111,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	752
為替換算調整勘定	2,662	3,508
退職給付に係る調整累計額	△15	△18
その他の包括利益累計額合計	3,289	4,243
非支配株主持分	153	158
純資産合計	113,845	115,529
負債純資産合計	131,145	134,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	24,706	22,450
売上原価	20,285	17,964
売上総利益	4,421	4,485
販売費及び一般管理費	2,878	2,272
営業利益	1,543	2,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	22
助成金収入	239	13
為替差益	65	221
その他	5	10
営業外収益合計	325	268
営業外費用		
支払利息	11	0
持分法による投資損失	-	415
その他	1	1
営業外費用合計	13	417
経常利益	1,855	2,064
特別利益		
持分変動利益	-	402
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,849	2,496
法人税、住民税及び事業税	789	789
法人税等調整額	△165	△249
法人税等合計	623	539
四半期純利益	1,225	1,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△331	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,557	1,951

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,225	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	109
為替換算調整勘定	65	846
退職給付に係る調整額	17	△2
その他の包括利益合計	131	953
四半期包括利益	1,357	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	2,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△331	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,473	7,328	21,802	2,904	24,706	—	24,706
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	176	157	334	62	396	△396	—
計	14,650	7,485	22,136	2,966	25,103	△396	24,706
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	470	2,373	△431	1,941	△398	1,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,012	6,559	19,571	2,878	22,450	—	22,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	130	157	288	77	365	△365	—
計	13,143	6,717	19,860	2,955	22,815	△365	22,450
セグメント利益 又は損失(△)	2,027	383	2,410	291	2,701	△488	2,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。